

第2次宇城市総合計画（後期基本計画）評価書

①「育てる」まちづくり	1～6
②「住み続ける」まちづくり	7～19
③「持続する」まちづくり	20～37
④「選ばれる」まちづくり	38～43
⑤「活躍する」まちづくり	44～47

令和7年3月時点の状況で評価しています。

【成果指標達成率評価基準】

100%以上：A、80%以上100%未満：B、60%以上80%未満：C、40%以上60%未満：D、20%以上40%未満：E、20%未満：F

【プロジェクト総合評価基準】

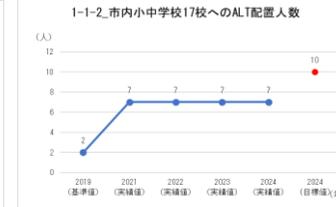
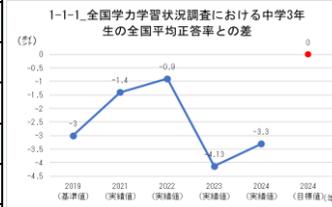
達成率評価点プロジェクト合計が5.0：A、4.0以上5.0未満：B、3.0以上4.0未満：C、2.0以上3.0未満：D、1.0以上2.0未満：E、1.0未満：F

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-1 確かな学力を育成する教育の推進

成果指標		総合評価		D	
①全国学力学習状況調査における中学3年生の全国平均正答率との差					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
ポイント	-3.00	0.00	-3.3	-10.0%	F
②市内小中学校17校へのALT配置人数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	2	10	7	70.0%	C
③市内小中学校17校への特別支援教育支援員配置人数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	40	54	55	101.9%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	本年度実施された国語、数学ともに全国・県平均を下回り課題が残った。昨年の全国との比較においては、国語は全国平均との差が2.3ポイント広がり、数学は1.5ポイント差が縮まり改善が見られた。 ※宇城市の平均正答率 国語55%、数学49%
成果指標②	R2年度から市内小学校にALT5人を配置し、既に配置していた中学校2人と合わせて7人となっている。ALT派遣については、1人あたり年間約500万円の派遣料がかかるため、現在配置しているALT7人の活用について、十分検証していく必要がある。
成果指標③	R6年度に生活支援員及び学習支援員支援員を5人増員（50人から55人へ）した。一方で、特別支援学級在籍児童生徒数も増加しており、引き続き支援員の増員及び適正配置を検討していく必要がある。

今後の取組

成果指標①	校長会、教頭会、学力向上対策会議等で、宇城市の結果を知らせ、各校でも自校の結果分析を基に対策を講じ、ICT等を活用して学力向上に向けた取組を図るよう指導を行う。 また、教職員研修や学校教育審議員参観授業等において、授業改善や指導力向上に向けた取組を推進していく。
成果指標②	R5年度から小学校・中学校の契約を一本化し、同じ派遣会社となったことで、市内全小中学校のALTの状況把握と各学校の状況に応じた適正配置が行いやすくなっている。現在配置しているALT7人を十分活用した上で、事業効果を検証しながら増員を図る。
成果指標③	厳しい財政事情ではあるが、学校における支援員のニーズは高く、他団体の状況等調査したうえで、今後も支援員の確保及び効果的な配置に努めていく。

関連事業

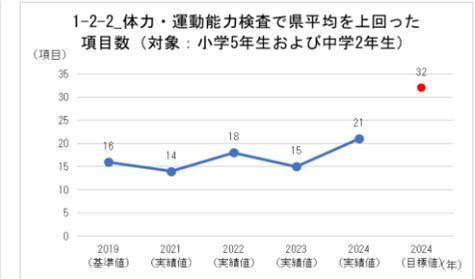
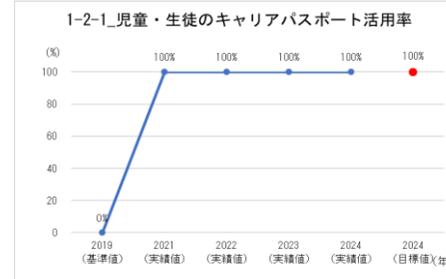
成果指標① 全国学力学習状況調査における中学3年生の全国平均正答率との差			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
のびのび学習会事業	市内防災拠点センター4箇所（三角・不知火・松橋西・小川）で8月から12月の土曜日に19回実施し、51名の生徒が参加した。	実施後の保護者アンケートでは、回答した97%の保護者が「子どもが意欲的に参加」、100%の保護者が「今後も必要」という結果だった。参加生徒のうち全員が第1志望校に進学した。現在、退職校長会に依頼している講師確保が困難となっていており課題となっている。	教育総務課 総務係
成果指標② 市内小中学校17校へのALT配置人数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
国際理解・外国語教育推進事業	シンガポールへの海外派遣事業に10名が参加し、シンガポール生徒受入時の交流では各中学校の協力により歓迎式典の実施や授業への受入を実施した。海外派遣研修参加生徒10名のレポート内容では、全ての生徒が「もっと英語を学ぼうと思った」「海外文化等たくさんのことを学んだ」等と回答した。	費用対効果を十分検証しながら、より多くの生徒が参加可能な募集要件や実施方法を検討する。	教育総務課 総務係
成果指標③ 市内小中学校17校への特別支援教育支援員配置人数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
特別支援教育総合推進事業（教育支援）	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にあるため、R6年度に生活支援員及び学習支援員支援員を5人増員（50人から55人へ）した。	厳しい財政事情ではあるが、学校における支援員のニーズは高く、他団体の状況等調査したうえで、今後も支援員の確保及び効果的な配置に努めていく。	教育総務課 学務係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-2 豊かな心と体を育成する教育の推進

成果指標		総合評価			B
①児童・生徒のキャリアパスポート活用率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	0	100	100	100.0%	A
②体力・運動能力検査で県平均を上回った項目数(対象：5年生および中学2年生)					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
項目	16	32	21	65.6%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	全ての学校でキャリア教育の全体計画、指導計画を作成しキャリアパスポートの活用を図っている。
成果指標②	中学2年生(男子)において、県平均を上回った種目が前年度よりも減少(5種目→2種目)したことで、体力合計点も県平均を大幅に下回った。授業以外でも継続的、主体的に運動に取り組む児童生徒の育成が必要である。

今後の取組

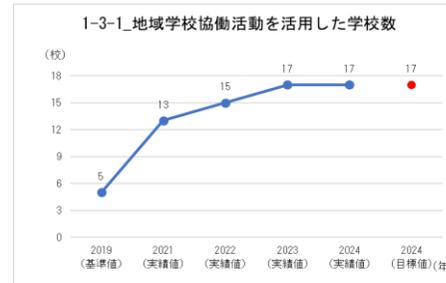
成果指標①	今後もキャリアパスポートの効果的な活用を推進していく。
成果指標②	スポーツテストの分析結果を活用し、各学校で課題克服のための目標を定め、継続的な対策に取り組んでいく。

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-3 社会教育環境の充実

成果指標	総合評価					C
①地域学校協働活動を活用した学校数						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
校	5	17	17	100.0%	A	
②人権フェスタの市民参加率						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
%	3.4	4.2	2.1	50.0%	D	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	地域学校協働活動推進員（10人）が学校の要望を踏まえ、地域と連携し、様々な活動を実施した。また、青少年教育担当指導員（2人）を中心に、地域学校協働活動推進員の育成を図った。
成果指標②	天候により開催日を変更したことで参加数の減少が危ぶまれたが、参加可能数は前年度に比べると増加した。しかし、コロナの影響で児童の出演がなくなったことで目標の数値には達成することができなかった。

今後の取組

成果指標①	地域学校協働活動は、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、地域住民等にとっても自らの知識や経験を活かせる活動であるため、引き続き実施する、また、充実した活動とするために、1校につき地域学校協働活動推進員1人を配置することが必要であるため、育成・増員に努める。
成果指標②	市民意識調査で若い世代の人権教育に対する意識が低かった。今後、若い世代が多く人権フェスタ等の啓発事業に参加するための対策を検討する。

関連事業

成果指標① 地域学校協働活動を活用した学校数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
生涯学習推進事業	幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動である地域学校協働活動を実施した。	地域学校協働活動は、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、地域住民等にとっても自らの知識や経験を活かせる活動であるため、引き続き実施する、また、充実した活動とするために、1校につき地域学校協働活動推進員1人を配置することが必要であるため、育成・増員に努める。	生涯学習課 生涯学習係
成果指標② 人権フェスタの市民参加率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
人権フェスタ運営事業	市内5会場での人権フェスタを開催した。	今後も継続して地域人権教育指導員による人権教育啓発活動を実施する。	生涯学習課 人権教育係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-4 豊かで安全安心な学校給食の推進

成果指標

総合評価

B

①食材の総使用品目数に占める県産品目数の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	54.0	60.0	53.4	89.0%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	県産食材の使用については積極的な活用を推進しているが、季節によっては県産の納入が困難な時期がある。ただし、農林水産省が策定した第4次食育推進計画の目標は上回っている。
-------	---

今後の取組

成果指標①	今後も、食材の旬等県産の確保について納入業者等から情報収集を行い、可能な限り県産品目の活用を維持できるように努める。
-------	--

関連事業

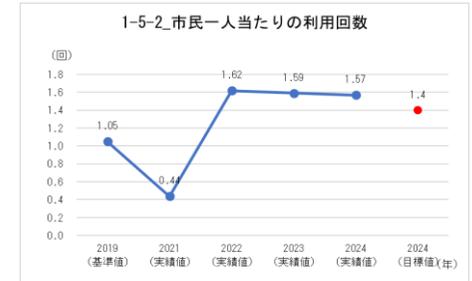
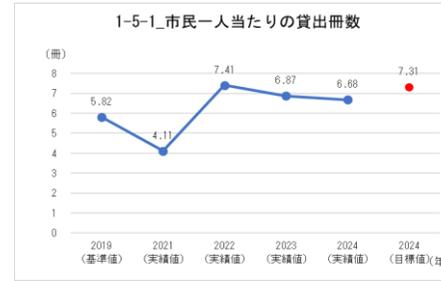
成果指標① 食材の総使用品目数に占める県産品目数の割合			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
学校給食運営事業	学校給食運営委員会、アレルギー対応委員会の開催。食材業者向け説明会の開催。学校給食における危機管理マニュアルを作成し、アレルギー事故を含めた給食事故対応手順の統一化を図り、各学校に周知。	「市食物アレルギー対応委員会」におけるアレルギー対応への指導、助言体制の強化。 学校給食における危機管理マニュアルの周知徹底。	学校施設課 学校給食係

「育てる」まちづくり

プロジェクト

1-5 市民に親しまれる図書館づくり

成果指標		総合評価			B
①市民一人当たりの貸出冊数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
冊	5.82	7.31	6.68	91.4%	B
②市民一人当たりの利用回数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
回	1.05	1.40	1.57	112.1%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	前年度より微減であるが、直営時を大きく上回っている。 ＜参考＞R6年度 宇城市民への貸出冊数総数：218,575冊、市内団体配本数：21,869冊
成果指標②	R4リニューアル後の水準を維持している。

今後の取組

成果指標①	この水準を維持することができるよう、指定管理者と連携していく。
成果指標②	この水準を維持することができるよう、指定管理者と連携していく。

関連事業

成果指標① 市民一人当たりの貸出冊数、成果指標② 市民一人当たりの利用回数			
関連事業名	R6年度取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
施設指定管理事業	R4指定管理以降、利用者数・貸出冊数ともに高い水準を維持している。	広報紙でのイベントの周知など市民のさらなる来館を促すとともに、広く読書に親しむことができる環境づくりに努めていく。	生涯学習課 生涯学習係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-1 健康の保持と医療費の適正化

成果指標

総合評価

C

①HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）8.0以上で未治療者の割合

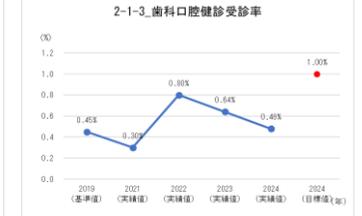
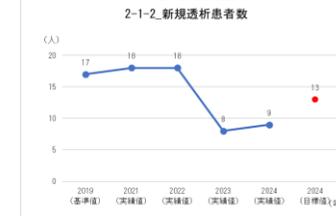
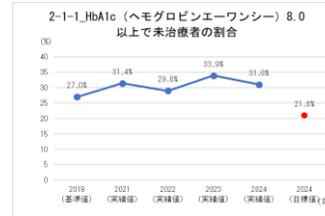
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	27.0	21.0	31	67.7%	C

②新規透析患者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	17	13	9	144.4%	A

③歯科口腔健診受診率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	0.45	1.00	0.48	48.0%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	後期高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している。未治療者の方の中には、血管変化からくる疾患に罹患する率が高くなるため、血管を守るためにもまずは受診につなげる必要がある。また、生活習慣を見直し、少しでも検査値が改善できるよう周知していくとともに、生活の質を守る支援が大切である。また、長年の生活習慣を変えるのは難しいため、若い世代から継続した支援が必要である。
成果指標②	新規透析患者数は減少している。内訳をみるとR1年度…国保8名、後期9名、R6年度…国保2名、後期9名であった。新規透析導入が高齢化しており、透析期間は、短縮されている可能性がある。
成果指標③	歯科口腔健診受診率の伸び悩みは、県内統一した課題である。後期高齢者の歯科健診に対する意識が高まらない。生活の中で支障や症状が出て初めて受診される後期高齢者も少なくない。また、健診に対する重要性を感じていない歯科医院もあり、歯科医院の理解を求め必要がある。

今後の取組	
成果指標①	未治療者の方の中には、血管変化からくる疾患に罹患する率が高くなるため受診勧奨を行う。また、生活習慣を見直し、少しでも検査値が改善できるよう個別訪問の充実を図り、生活の質を守る支援が大切である。また、長年の生活習慣を変えるのは難しいため、若い世代から継続した支援が必要である。関係他課との連携に努め、切れ目のない支援の継続に努めていく。
成果指標②	関係部署との連携を強化し、保健事業の一体的実施により、さらに重症化予防事業を推進する。
成果指標③	後期高齢者の歯科健診に対する意識を高めるとともに歯科医師への理解を深め、健診に対する重要性の意思統一をはかる。また、受診勧奨の手段を考え、熊本県広域連合と相談しながら進めていく。

関連事業			
成果指標① HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）8.0以上で未治療者の割合			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
専門職の保健指導力向上事業	県や国保連合会が実施する研修会に参加。保健指導力向上のため、医師など専門家を講師に招き研修を企画実施。また、医療保険課と連携し、専門職の事例検討研修会を年間スケジュールに沿って実施した。	保健指導力向上のための研修の企画や参加の機会を増やすことができた。今後も継続して研修会に参加するとともに、実践と学習を繰り返し多様なケースに対応できるように保健指導力の質の向上を目指す。	健康づくり推進課 地域保健係
成人保健、精神保健、介護予防等に関する保健指導事業	健診受診者に対し、健診結果説明会を行った。生活習慣病の重症化リスクのある対象者には個別相談を実施し、その後も家庭訪問などを実施し継続支援を行った。また、切れ目のない支援を実現するため、医療保険課と連携し関係機関へのつなぎや情報共有を行った。	関係機関と連携を図りながら、個別相談・訪問等により継続した支援を行い、市民自らが体の状況やライフステージにあわせた予防の取組みができるような仕組みづくりを行う。	健康づくり推進課 地域保健係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-2 市民の安全を守る

成果指標

総合評価

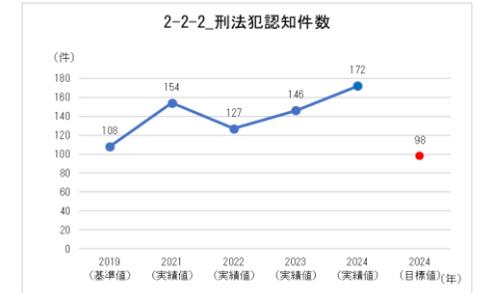
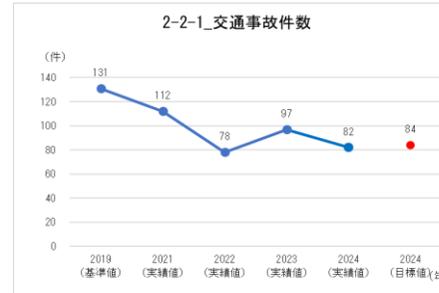
C

①交通事故件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
件	131	84	82	102.4%	A

②刑法犯認知件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
件	108	98	172	57.0%	D



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	R6年中の発生件数及び負傷者数、死者数の全てが全国的に減少しており、宇城市においても減少した。
成果指標②	R6年中の刑法犯認知件数は令和5年中より増加している。犯罪としては「自転車盗」「電話でお金詐欺」が増加した為、市民に防犯の呼びかけをしていく必要がある。

今後の取組

成果指標①	宇城警察署、交通安全協会、交通指導員等と連携し更なる啓発活動を行う。
成果指標②	宇城警察署や防犯協会、防犯パトロール隊と連携し、自転車の二重ロックや詐欺防止の広報等を行い、犯罪に対する防止の呼びかけを行っていく。

関連事業

成果指標① 交通事故件数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
交通安全対策事業	春、秋の交通安全運動を中心に交通指導員の協力のものぼり旗を利用した啓発活動、街頭指導を実施。	交通指導員の高齢化が進んでおり、町によって人数にばらつきがあるため、人材確保を必要とする。	防災消防課 防災消防係
成果指標② 刑法犯認知件数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
防犯対策事業	青色パトロール講習会を実施。行政区の防犯灯設置に対し補助金を支給。	PTAによる青色防犯パトロール隊が休止状態となっているため、講習会を実施することで隊員数を増やし、犯罪への抑止へつなげられるようにする。	防災消防課 防災消防係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-3 環境にやさしい循環社会の構築

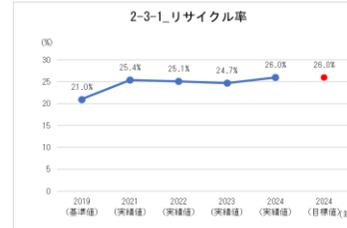
成果指標

総合評価

A

①リサイクル率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	21.0	26.0	26	100.0%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

近年は目標値を前後するリサイクル率であるため、特に問題ない。市民の潜在ニーズを図るため、土曜日に市役所で分別収集の実証実験を行ったところ、想定を大幅に上回る回収量となった。継続的な事業化を検討する。

今後の取組

成果指標①

資源化できるごみの再資源化を進めるとともに、分別収集時間に出せない住民のフォローを検討する。民間業者との連携を図り、双方で資源化を進めるよう模索していきたい。

関連事業

成果指標① リサイクル率

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
分別収集及び適正資源化事業	R6年度リサイクル率の見込みは26%であり、市民の資源ごみへの再資源化意識が進んでいると思われる。	分別取集等により適正な再資源化を行う。	衛生環境課 衛生環境係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-4 複合化する生活課題への対応と地域包括ケアの推進

成果指標

総合評価

C

① 成年後見制度利用支援者数

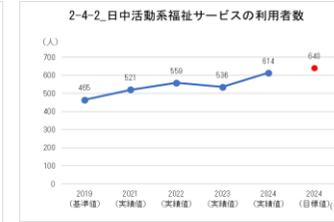
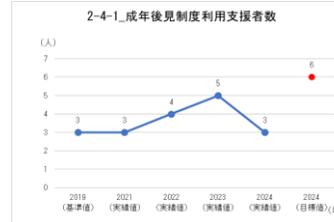
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
件	3	6	3	50.0%	D

② 日中活動系福祉サービスの利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	465	640	614	95.9%	B

③ 避難行動要支援者名簿に掲載された要支援者の個別避難計画作成率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	57.5	100	100	100.0%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	65歳未満の制度利用者は横ばい傾向であるが、65歳以上（高齢介護課）の利用者は増加しており、本制度のニーズや重要性は高まっている。
成果指標②	短期入所（GH）や就労継続支援B型の利用者が増加している。また、R7年10月から就労選択支援事業がスタートすることから日中系サービス利用者は今後も増加すると思われる。
成果指標③	避難行動要支援者名簿の提供に同意をしている方の個別避難計画は策定済。

今後の取組

成果指標①	今後も高齢介護課と連携し、制度周知を行う。
成果指標②	利用者の希望を勘案しつつ、適切なサービス支給に努める。
成果指標③	引き続き民生委員等の協力を得て名簿提供の同意を得ていく。

関連事業

成果指標① 成年後見制度利用支援者数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができるよう市民後見人等養成講座を4回開催、10名の受講があった。また、市民を対象とした講演会を実施し、制度の周知を図った。	昨年の養成講座受講対象者や市民を対象とした研修会（フォローアップ研修）を実施し、今後、後見人候補者となり得るような人材の確保に努めていく。また、まだまだ認知度の低い成年後見支援センターの周知を図り、活用へ繋がるよう努める。	高齢介護課 高齢者支援係
成年後見制度利用支援事業	R6年度の成年後見制度利用支援事業支援者数10件	市長申立及び報酬助成申請の件数が昨年度は大幅に増加しており、双方ともに今後、申請件数が伸びてくるものと思われる。また、報酬助成申請においては対象者等の基準、範囲において今後見直しが必要と思われる。	高齢介護課 高齢者支援係
成果指標② 日中活動系福祉サービスの利用者数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
障がい者等日常生活支援事業	地域生活支援事業により、日中一時支援、移動支援、日常生活用具の支給等を行った。	次年度以降も継続する。	社会福祉課 障がい福祉係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-5 やすらぎと幸せを実感できる高齢期の実現

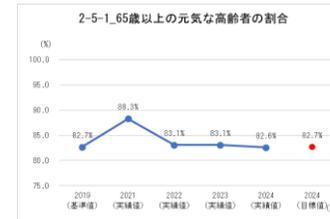
成果指標

総合評価

B

①65歳以上の元気な高齢者の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	82.7	82.7	82.6	99.9%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

65歳以上の元気な高齢者の割合は、概ね目標値に達している。通いの場、一般介護予防事業の効果が考えられる。今後も地域でのいきいき百歳体操、地域型認知症予防教室を開催する地区を増やしていく必要がある。

今後の取組

成果指標①

一般介護予防事業の周知行くとともに地域介護予防活動支援事業の地域への普及を図る。

関連事業

成果指標① 65歳以上の元気な高齢者の割合

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
介護予防事業	筋力アップ教室参加者数 1,308名 (R6) 安心生活サポート事業利用者数 1,943名 (R6)	教室参加者の卒業評価会議を行っているが、住んでいる地域によっては卒業後の通いの場がないことがあり、本人が通える場の情報収集に努める。	高齢介護課 高齢者支援係
一般介護予防事業	百歳体操 93地区 延べ参加者数41,783名 脳いきいきサロン 59地区 延べ参加者数22,730名	各事業の情報共有と連携強化。 住民主体の通いの場を充実するための支援を行い、人とつながるまちづくりを進める。	高齢介護課 高齢者支援係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-6 子どもが健やかに成長できるまちづくり

成果指標

総合評価

A

①就園前の子どもを持つ親の相談に対応した件数(年間)

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
件	132	360	1,445	401.4%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

市役所窓口に加え、R5年度よりこどもセンターが設置された。昨年度まで新型コロナウイルスの影響で中断していた健診時の相談業務を再開した為、相談件数も増加した。今後も引き続き事業の啓発を行っていく。

今後の取組

成果指標①

こどもセンターも開設され、今後は保護者の困り感に寄り添い、適切な支援が行えるよう必要時は関係機関と連携し支援を行っていく。また、外国人子育て家庭の増加に伴い、今後は多言語対応への取り組みを行い支援を行っていく。

関連事業

成果指標① 就園前の子どもを持つ親の相談に対応した件数(年間)

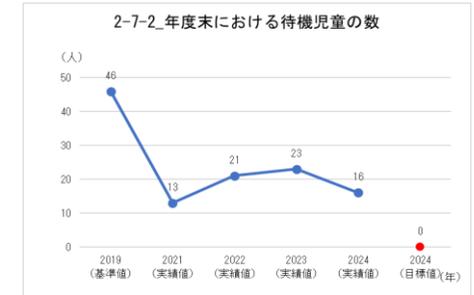
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
こどもセンター整備事業	児童相談を含む子育て支援部門と母子保健事業の一部の事業を実施している。	R5.7月の開所以降、利用者は順調に伸びているが、こどもの居場所づくり等、未着手の事業については、今後、検討する必要がある。	こどもセンター 少子化対策係
ひとり親家庭支援事業	相談があった方に対し、職業訓練支援や医療費助成等のサービス提供や手当金等を支給した。	医療費助成(保険診療における一部負担金の2/3)のサービス提供を、現物支給へ移行するべきかの検討を行っていく。	子ども未来課 給付支援係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-7 安心して子育てできるまちをつくる

成果指標		総合評価		C	
①市内保育所受入率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	100	100	97.8	97.8%	B
②年度末における待機児童の数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	46	0	16	65.2%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	施設整備等により希望する保育所が集中している状況となっており、自己都合待機が多くなっている。
成果指標②	育休復帰により年度途中入所を希望されるが、保育士不足により、園児の受入れができない状況となっており待機児童が発生している。

今後の取組

成果指標①	自己都合待機が多い状況であるが、保育が必要な方に対しては、入所可能な施設情報の提供を行っていく。併せて保育士確保対策事業を推進していく。
成果指標②	保育補助者雇上強化事業を実施することで、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図る。また、保育士資格取得を促すことで保育人材の確保を行っていく。さらに、保育連盟と協力し保育士確保対策事業を推進していく。

関連事業

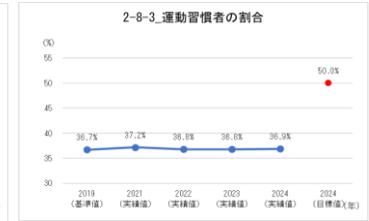
成果指標① 市内保育所受入率			
関連事業名	R6年度 of 取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
保育所運営事業	市内園児が通う管内、管外の保育施設に対し、適正かつ安全な保育を実施するための運営費の支給を行った。	保育士不足により、定員まで園児を受入れることができない施設もある。今後も引き続き、実情に応じた定員設定を施設側と協議を行っていく。	子ども未来課 保育支援係
成果指標② 年度末における待機児童の数			
関連事業名	R6年度 of 取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
保育環境充実事業	保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を講じた。(保育補助者雇上強化事業9施設、保育体制強化事業13施設)	事業実施により配置した保育補助者に対し、保育士資格の取得を促進させる必要がある。	子ども未来課 保育支援係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-8「自ずと健康になる」まちづくりの追求

成果指標	総合評価				
C					
①特定健診受診者のうちⅡ度高血圧者の割合					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	8.9	7.0	9.1	76.9%	C
②乳幼児健診受診率					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	98.9	100.0	96.7	96.7%	B
③運動習慣者の割合					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	36.7	50.0	36.9	73.8%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	目標値は達成できていないが、R2年度から年々減少傾向であり、個別に関わる保健指導の一定の効果はあると考える。Ⅲ度高血圧者や未治療者の割合は増減を繰り返しており、今後も継続した個別支援が重要と考える。また、高血圧の要因の一つである肥満者は増加傾向であり、今後も市民自身が体の状況に応じた選択力を養うための保健指導や健康教育とあわせ、よりよい食習慣の定着を目指し「さしより野菜・たっぷり野菜・減塩」の実践にむけた支援や周知啓発を推進していく必要がある。
成果指標②	R6年度は実施計画通りに健診を実施し、受診率は各健診で95%以上を維持できた。様々な事情で健診を受けない人もいるため、未受診者に対しては、担当地区保健師が必ず、個別に対応し、こどもセンターと連携をしながら児の状況や養育環境等の把握をするようにしている。
成果指標③	個人の運動習慣ありの人数は、国平均は微増しているものの、市はここ数年横這いという結果であり、市民の運動習慣の定着化が課題となっている。今後も健康ポイント事業や運動関係のイベント開催など、あらゆる機会を通じて、運動習慣を定着させる取り組みの継続が必要である。

今後の取組

成果指標①	保健指導を行う専門職の力量形成を行う。また、生活習慣病の重症化リスクが高い対象者へ個別相談、家庭訪問等の重症化予防の取組みを継続するとともに、発症予防として、健診受診勧奨や各地区での健康教育の中で生活習慣病予防の周知啓発を行っていく。
成果指標②	今後も適切な時期に乳幼児健診を受診し、健やかなが受けられるように、受診機会を確保し、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立に向け、保健指導を充実させていく。
成果指標③	個別相談での保健指導や、健康づくり推進員活動で地域の地区活動の取り組みの推奨を継続するとともに、R6年度に導入した健康ポイントアプリを普及することで、より若い世代や健康に関心が薄い層に対する運動習慣の定着化を図る。

関連事業

成果指標① 特定健診受診者のうちⅡ度高血圧者の割合			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
特定健診、生活習慣病予防健診推進事業	健診受診率向上のため、健診申込書の内容を記入しやすく改善し、QRコードを使った申し込みができるようにした。また、健診受診について広報や世帯回覧、SNSを利用した受診勧奨、母子の乳幼児健診時や成人の集いに健診受診勧奨チラシ配布を実施した。	40～50歳代の健診受診率の低さが課題であり、早期の生活習慣病予防にむけた若年層の受診者を増やす取り組みを行う。未受診者や隔年受診者を継続受診にする取組みを強化していく。受診しやすい環境を整えるため、集団健診での受診時間短縮について健診機関と協議・調整を行う。	健康づくり推進課 地域保健係
健康づくり計画策定・推進事業	協議会を開催し進捗を報告。R5年度に策定した第三次健康宇城市21計画（R6～R11）の重点項目に対する取り組みを実施。 ①市内保育施設と連携し、子どもと保護者への食育（野菜摂取）事業を実施。 ②保健師による保健指導の継続実施。 ③SNSによる食育（さしより野菜）事業等の発信など 以下、重点項目 ・「さしより野菜事業等を推進し、子どもの頃からの健康的な生活習慣を定着させる～高血圧ワースト1位を脱却～」 ・「健診受診による生活習慣病の発症予防・重症化予防～特定健診受診率・保健指導率を向上～」	市内保育施設との連携は継続し、子どもと保護者に対して、楽しみながら食育を実践できる方法を検討していく。また今後は学校等との連携を取っていけるようアプローチをかける。 また、健診受診率を向上させる取り組みとしては、引き続き関係団体と連携しながら事業を実施することに加え、40～50代に対するアプローチをかけるための施策を検討する。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
健康づくり推進事業	①健康づくり地域活動補助金事業 申請件数 80件（R5 80件） 参加者 6,121人（R5 6,285人） ②さしより野菜研修会（市政20執念記念事業、参加148人）を実施し、住民健診の受診率向上、さしより野菜事業の啓発等を行った。 ③さしより野菜事業協力団体研修会（1回、参加者19名）を開催し、市の健康課題の共有、関連団体の健康づくり活動の情報共有や、団体同士の連携強化を図った。	各行政区から健康づくり推進委員を選出してもらっているが、委員や活動参加者の高齢化が進んでいる。事業の目的（健診受診者増加）を考えると、今後のあり方を検討する必要がある。 また、各団体とは引き続き連携し、健康課題の共有や団体同士の連携強化を図っていく。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
さしより野菜事業	①健康フェア、ベジ1コンテスト等のイベント実施 ②さしより野菜協力店との連携（さしよりと減塩、たっぷり野菜の周知） ③さしより野菜インスタグラムによる情報発信 ④桜十字熊本宇城×イオンモール宇城との共同イベント ⑤事業効果検証 ベジメータを活用したさしより野菜事業の効果検証、関係機関との連携による効果検証事業	集団健診受診者を対象としたアンケート調査（n=7,093名）を実施。さしより野菜の認知度は、年々増加しR6は89.7%と高い数値となっている。一方で、たっぷり野菜と減塩の認知度・実践度が低いため、幅広い世代へアプローチをかけて行く必要がある。 R7年度は、認知度・実践度の低い若い世代を重点的に啓発していくとともに、たっぷり野菜と減塩の推奨を幅広い世代へ周知していく。 また、R6年度に導入したベジメータの活用により、日頃の野菜摂取量を見える化し、たっぷり野菜の実践度を増加させていきたい。 さらに、熊本健康ポイントアプリを活用して、より幅広い年代層へさしより野菜事業の実践を普及・浸透させていく。 これらの取り組みにより、Ⅱ度高血圧者の割合を低下させることを目的とする。	健康づくり推進課 さしより野菜推進係
生活習慣改善事業	健診受診者のうち、高血圧をはじめとする重症化予防対象者に対し個別相談を実施。 その他、地区の健康教育等で、さしより野菜、減塩を柱とした健康的な食生活と運動習慣について啓発した。	今後も取組みを継続し、さしより野菜、減塩を柱とした健康的な食生活と運動習慣の定着に向けた運動した事業を展開する。	健康づくり推進課 地域保健係

成果指標② 乳幼児健診受診率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
乳幼児健診・相談事業	<p>【乳幼児健診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2カ月児訪問(受診率96.6%) ・3～4か月児健診(97.4%) ・7か月児健診(97.0%) ・1歳6か月児健診(97.7%) ・2歳児歯科健診(95.6%) ・3歳児健診(96.0%) <p>【相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談(11回) ・育児相談(89回) ・離乳食教室(6回) <p>・乳幼児健診での保護者、3歳児のベジメータ測定、尿中塩分測定と保健指導の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての乳幼児健診において平均受診率は95%以上を維持している。体調不良や基礎疾患等による受診困難ケースもあるが、今後も、未受診者への丁寧な個別支援を継続しつつ健診受診率の向上を目指していく。 ・出生数の減少など人口減少が予測される為、健診回数や場所、内容などを考慮していく必要がある。 ・子どもの頃からの生活リズム、食生活などの生活習慣が将来の生活習慣病に関係することから、乳幼児健診でのベジメータ測定導入により、親子での生活習慣の意識付け、動機付けを行っていく。 	健康づくり推進課 地域保健係
母子保健推進員事業	<p>①各行政区の母子保健推進員が健診受診勧奨のため対象者に通知を配布すると同時に母子の健康状態などを確認する訪問活動を行った。(延件数:521件 R7年3月31日時点)</p> <p>②母子保健推進員地区会議・研修会(各1回)を実施し、こどもセンター事業やブックスタート事業、円滑な訪問活動の為の演習や子どもの発達について等、母子保健活動の周知を図った。研修会では熊本防災士会から講師を招き、子育て世帯に必要な防災の知識と備え等について学んだ。健康フェアで保育園連盟と協力し子育て世帯向けのブース運営を行った。</p> <p>③定例会を旧町毎(豊野地区を除く)1回/月開催。情報交換と情報の周知を行った。</p>	<p>任期2年目を迎える母子保健推進員として活動いただいた。今後も地域の子育て世帯を見守る役割として、地域の子育て支援サービスの情報活用や発信ができるよう、研修会等を実施していく。</p> <p>また、少子化の中、地域でかかわる親子の数が減少する一方、孤立化する子育て世帯や育児に不安を感じる保護者を早期に把握し支援につなげられるよう、母子保健推進員活動の支援と情報連携を継続していく。</p> <p>その他、受診勧奨以外の活動の展開も検討していく必要がある。</p>	健康づくり推進課 地域保健係
乳幼児歯科保健事業	<p>【妊娠期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に健康教育を集団で実施。その他希望者には個別対応。 ・妊婦歯科健診について、母子健康手帳交付時の受診勧奨、妊娠8か月アンケート時のチラシ送付。 <p>【乳幼児・産婦】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7か月、1歳6か月、2歳、3歳児健康診査にて、ブラッシング指導、歯科相談を実施(うち7か月のみ集団での健康教育も実施)。 ・1歳6か月、2歳、3歳児健康診査にて、フッ化物塗布を実施。 ・健康相談日(月1回)における歯科相談の実施。(令和5年度～) ・母子モ(Uki星)での情報提供。(歯みがき準備について、歯科健診の周知、フッ素洗口のお知らせなど)(令和5年度～) ・年に一度、市内保育園、幼稚園の従事者を対象とした歯科保健研修会の実施(主にフッ化物洗口について)。 ・市内保育園、幼稚園等に在園している園児に対して、幼児歯科教室(ブラッシング指導)(全27園)及びフッ化物洗口(27園、実施者数:834人)を実施。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科指導マニュアルの作成(A3片面)及び係内への周知。 ・健康フェアでのチラシや歯ブラシの配布、かむ力の測定等実施。 ・各種研修会への参加、情報共有。 	<p>こどもの歯は胎児期から形成されており、健康な歯を育て守るため妊娠期からの健康教育、妊婦歯科健診を実施している。</p> <p>乳幼児健診だけでなく、さまざまな方法や機会を活用して歯の健康づくりに関する情報発信を行っている。</p> <p>むし歯は養育環境が関係することが多く、仕上げ磨きやむし歯の早期受診・治療など保護者の意識や行動が虫歯保有本数の増加を食い止めるために重要である。今後も、保育園等をおして子ども自身がはみ磨きや虫歯予防に関心を持つことと同時に、保護者へのむし歯予防、早期治療の重要性について計測した保健指導を行っていく。</p>	健康づくり推進課 地域保健係

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-9 防災消防組織の連携強化

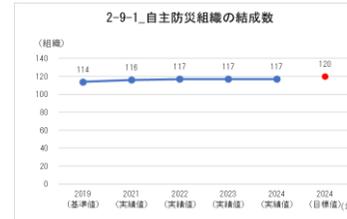
成果指標

総合評価

B

① 自主防災組織の結成数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
組織	114	120	117	97.5%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

R3年度から防災消防監を中心に地域の実情に応じた組織体制の構築相談対応が実を結んでいる。

今後の取組

成果指標①

結成後、高齢化を理由に組織が弱体化する傾向にあることから、訓練や研修を通じて、防災意識の向上を図っていく必要がある。

関連事業

成果指標① 自主防災組織の結成数

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
災害対策事業	防災訓練等の実施	R6年度は三角町で図上訓練及び実働訓練を実施した。 R7年度は不知火町で実施する予定。	防災消防課 防災消防係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-1 持続可能な行政経営の実現

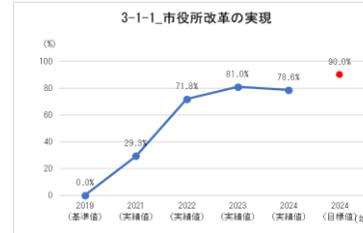
成果指標

総合評価

B

①市役所改革の実現

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	0.0	90.0	78.6	87.3%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

各種オンライン申請や窓口ストップサービスの導入が進んだ。また、全庁業務量調査を実施し、重点部署を中心にBPRを推進している。

今後の取組

成果指標①

質の高いサービスの提供や人口減少を見据えたリソースの最適化に加え、職員が主体的に成長できる環境づくりに取り組む。

関連事業

成果指標① 市役所改革の実現

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
入札事務	入札制度の一部改正を行い、指名業者の事後公表や(条件付き)一般競争入札の対象金額の引下げにより、透明性、公平性、競争性の確保を図る。	R6に第三次・担い手3法(品確法・入契法・建設業法)が改正されたことにより、国や県の入札制度の改正に合わせ、総合評価落札方式の積極的導入や物価上昇に伴う契約内容の見直しを図っていく。	契約管財課 契約検査係
行政経営マネジメント事業	各種オンライン申請や窓口ストップサービスの導入が進んだ。また、全庁業務量調査を実施し、重点部署を中心にBPRを推進している。	質の高いサービスの提供や人口減少を見据えたリソースの最適化に加え、職員が主体的に成長できる環境づくりに取り組む。	市長政策課 行政経営係
社会保障・税番号制度対策事業	マイナンバーカードの交付率を上げるため、商業施設や福祉施設等で申請サポートを実施。また、戸別訪問による対応も行った。当該申請サポートの受付件数は、延べ601件(R6年10月19日～R7年2月2日)。なお、R6年3月31時点の交付率は87.18%(前年度比+7.39%)である。	マイナンバーカードの取得者の増加や制度改正により、カードの更新手続きや新たな事務など、マイナンバーカード関連事務の増加が顕著である。制度の複雑化は市民職員双方にとって負担となることから、国によるマイナンバーカード関連手続きに係る抜本的な見直しが必要である。	市民課 市民係
戸籍・住民基本台帳に関する事業	・コンビニでの証明書交付について、R6年6月下旬からマイナンバー記載の住民票の取得を開始した。 ・R7年3月末から、戸籍情報システム連携により、パスポートの電子申請の際の戸籍謄本の添付を不要とした。 ・異動支援システム(楽する窓口)の導入により、窓口での申請書記入を減らし、市民の負担軽減を図った。	異動支援システムについては、システム入力人員確保が必要となり、窓口の混雑具合で活用頻度が左右されるため、民間委託業者と連携し、さらにスムーズな活用ができるよう工夫する。 また、パスポートの電子申請について、引き続きHPやLINE、広報誌、窓口等で周知し、市民の負担軽減や業務の効率化につなげる。	市民課 窓口サービス係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-2 健全な財政運営

成果指標

総合評価

B

① 自主財源（市税・使用料及び手数料等）の総額

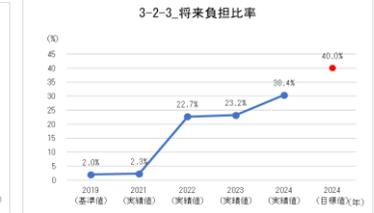
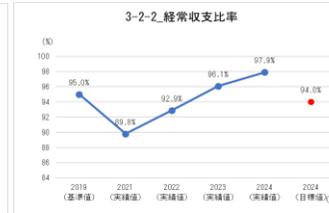
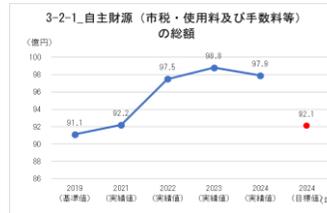
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
億円	91.1	92.1	97.9	106.3%	A

② 経常収支比率（％）

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
％	95.0	94.0	97.9	96.0%	B

③ 将来負担比率（％）

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
％	2.0	40.0	30.4	131.6%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	固定資産税の増収等を要因として主要な自主財源である市税収入が増加傾向にある。 また、令和6年度決算においては財政調整基金の繰入等を要因に増加している。 (繰入金+5.5億円、市税+1.1億円、繰越金+0.9億円、財産収入△0.6億円、諸収入△0.6億円など)
成果指標②	経常経費一般財源充当額は21.8億円増加したものの、経常一般財源総額も17.3億円増加したことにより結果として当該数値は2.9%増加した。 (分子：物件費+9.3億円、公債費+9.1億円、補助費等+4.2億円、人件費△4.0億円、分母：地方交付税+13.1億円、地方消費税交付金+4.8億円、軽油引取税・自動車取得税交付金△0.4億円など)
成果指標③	R7.7.30現在（速報値） ※第3回定例会で認定後に確定 早期健全化基準である350.0を大きく下回り、健全段階に位置しているものの、広域連合で実施した宇城クリーンセンターごみ焼却施設解体事業等に係る地方債発行に伴う本市の負担金増額を理由に、一部事務組合等見込額が52.4億円増加したこと等を主な理由として上昇傾向にある。

今後の取組

成果指標①	引き続き自主財源の確保に努めるよう周知していく。
成果指標②	国の動向に左右される財政構造であるため、引き続き歳出改革に努めていく。
成果指標③	公共施設への投下資産と市債残高のバランスに留意しつつ、引き続き市債残高の抑制に努めていく。

関連事業

成果指標① 自主財源(市税・使用料及び手数料等)の総額			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
基金の運用金に関する事務	R5末の基金の債券保有額は、基金残高183.6億円のうち債券保有額約17.2億円(9%)であったが、R6に74.4億円さらに追加運用したことにより、債券総保有額は91.6億円となった。R6は国債運用を行うことで、自主財源の増嵩(ぞうそう)を図った。 (基金に係る債権保有額 R7.3末時点) 財政調整基金 65.8億円 地域振興基金 21億円 国営緊急農地再編整備事業基金 4.8億円	銀行等預金(0.025%~0.275%)と比較すると、債券運用(0.3%~1.8%)が利率が高いが、基金の運用については確実に安定的な運用という側面が求められる。債券(国債等)については10年~20年と長期の固定運用となり、期間中の売却等については損益が生じるため、金融市場等の動向に留意した運用が必要である。今後も中長期的な財政状況を踏まえ、有利な基金運用を行っていく。	財政課 財政係
市県民税課税事業	所得資料や他自治体等との状況把握に努め適正課税を実施した。また、1月以降退職者の一括未徴収の事業所に対する制度説明や、転出時の窓口への案内依頼を行い、未納防止に努めた。	国が示す標準仕様に適合したシステムへの移行に伴う納付方法等の変更について周知を行った。 国外転出者の未納防止に向け、事業所への徴収依頼や窓口での納税管理人指定など説明を徹底する。	税務課 市民税係
軽自動車税課税事業	申告書等を基に適正課税を実施した。また、死亡者や未到達分について相続人や転居先の調査を行い未納者の減少を図った。	軽自動車の異動手続についてHPや窓口での説明を徹底、また、関係機関等との所有情報を密にし適正課税を行う。	税務課 市民税係
法人市民税課税業務	法人からの申告等を基に適正課税を実施した。また、対象事業所への申告案内の通知等を行った。	事業所からの申告に基づき適正課税に努める。登録事業所で未申告事業所に対し、再確認を行うとともに、状況に応じた適正な申告についての周知を行う。	税務課 市民税係
固定資産税課税業務	土地・家屋について登記情報等を基に適正課税を実施した。また、基準年度であるR6年度課税に向け評価替えを実施した。 家屋については熊本地震に伴う被災家屋の損耗減点補正を修繕状況調査を行い、解除及び適切な補正率への見直しを行い課税の適正化を図った。	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき国が示す標準仕様に適合したシステム(標準準拠システム)へR7年度末までの移行、及びこれに伴う納付方法の変更(10期→4期)への対応準備及び市民周知。 また、市と登記所との間における地方税法に基づく通知のオンライン化について標準化後の実装。	税務課 資産税係
償却資産課税強化業務	令和6年度から課税強化を開始。対象者約5,000件のうち、1,000件に対し、償却資産保有状況調査を実施した。未提出者には、国税資料から対象資産を推測して選別し、申告書を作成して送付。その未申告者には推計課税を行った。	令和9年度まで残りの対象者約4,000件を3回に分けて調査を行う。令和7年度は1,600件を実施予定。既作成の調査票は令和6年度以降内容を見直ししており、残り2,400件を作り直して照合する必要がある。	税務課 資産税係
固定資産税課税業務	土地・家屋については登記情報等を基に適正課税を実施した。また、適正課税を行うにあたり、家屋については221棟の家屋評価を行い、土地については、賦課期日において現地調査をし、地目の見直しを行った。	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき国が示す標準仕様に適合したシステム(標準準拠システム)へ令和7年度末までの移行、及びこれに伴う納付方法の変更(10期→4期)への対応準備及び市民周知を行う。 また、市と登記所との間における地方税法に基づく通知のオンライン化について標準化後の実装を行う。	税務課 資産税係

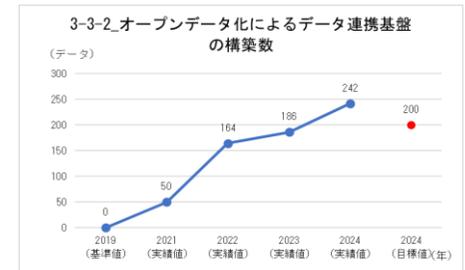
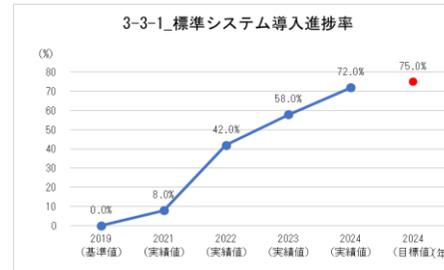
成果指標② 経常収支比率（％）			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
予算の編成及び配当並びに執行に関する事務	市の重点政策である小中学校建替事業や、将来の税源の涵養を図る定住促進・企業誘致事業に財源を重点配分。業務のアウトソーシング、行政のデジタル化推進、業務効率化をはじめとした無駄の徹底排除、公営企業会計の経営健全化等あらゆる事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、全庁的に取り組む指針として、予算編成方針等を周知し、計画（予算編成）時点で、限りある財源の中で最大の効果をえられる予算編成を年間を通じて図った。また、執行面でも当該指針を徹底した。	経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされている。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを表している。扶助費と公債費の増加傾向を注視しつつ、限りある財源を有効活用し、引き続き住民の福祉（幸せ・幸福感）の向上を図るため、予算編成等を通じて徹底していく。	財政課 財政係
成果指標③ 将来負担比率（％）			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
市債及び運用金に関する事務	時勢に則した国の財政支援がある有利な市債（過疎債等）の発行を最優先としつつ、後年度の財政負担を可能な限り少なくし、世代間の公平負担や財政収支の年度間調整を考慮し、市債計画を関係課と調整し、49億円を起債発行見込みとして予算措置した。 （市債に係る現計予算） 発行額49億円 > 返済額44億円	保有資産の老朽化に伴う事業・インフラ資産等の長寿命化・統廃合や、学校施設の建替え等を計画的に行っているため、繰越発行額（10.5億円）を含めると、市債返済額を上回る発行予定額がさらに増加することとなる。市債残高の増加に伴い、返済額も増加傾向にあるが、負債と純資産のバランスに考慮しつつ、将来負担比率の動向を注視した健全な財政運営を引き続き図る。	財政課 財政係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-3 市民の生活をあらゆる面でより豊かに変化させる

成果指標					総合評価	B
①標準システム導入進捗率						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
%	0	75	72	96.0%	B	
②オープンデータ化によるデータ連携基盤の構築数						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
データ	0	200	242	121.0%	A	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	スケジュールどおりに導入できている。
成果指標②	R6年度は新たなデータセットの追加はできなかった。公共データをオープンデータ化すること、また公開したデータを活用することの意義について職員の意識の醸成が引き続きの課題である。

今後の取組

成果指標①	今後もベンダーと協力しながら国のスケジュールに遅れることなく導入を進める。
成果指標②	R7年度以降は、県が進めるスケジュールに沿って【ステップ2、3】についてオープンデータカタログサイトで公開する。また、整備済のデータの更新を定期的におこなっていくことと併せて、オープンデータの意義を伝えていく。

関連事業

成果指標① 標準システム導入進捗率			
関連事業名	R6年度取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
契約管理事業	入札参加資格審査申請については電子申請を導入し、市及び事業者双方の負担軽減を図る。	申請者に向けて、操作方法の動画配信や説明会を開催し一定程度の理解を得られたが、特殊性の高い業務が多くなっており、専門業者の獲得を増やすために、HP等での早めの周知を図りたい。	契約管財課 契約検査係
情報システム導入業務	標準化への準備業務や業務フロー作成ソフト等のツールの導入を行った。	導入等行った業務やツールが全庁的に浸透していないので、今後、関係機関と連携し、利用を拡大していく。	情報政策課 情報政策係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-4 持続可能な農業の推進

成果指標

総合評価

C

①年間の農業次世代人材投資事業交付対象経営体の数
(R4年度から「新規就農者育成総合対策事業」)

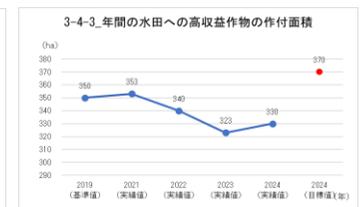
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
経営体	4.00	5.00	3	60.0%	C

②年間の耕作放棄地解消面積

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
ha	1.5	2.44	1.66	68.0%	C

③年間の水田への高収益作物の作付面積

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
ha	350	370	330	89.2%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	交付要件が多く、要件に合わない人もいる。
成果指標②	当該事業を取り組む経営体に課せられる要件が増え、昨年を下回る結果となった。幅広く周知する必要がある。
成果指標③	水田農業の収益力向上に向け、主食用米から野菜等の高収益作物への転作を推進したが、交付対象水田の減少や高齢化による離農等により目標を達成できなかった。

今後の取組

成果指標①	要件をクリアできる様に相談者に対して助言していく。
成果指標②	市HPや再生協LINE等を活用し、耕作放棄地解消に取り組み、当該農地で営農を継続していく意向のある農家に幅広く周知する。
成果指標③	産地交付金に係る支援対象作物を拡充することで作付け面積を増やし、農業者の所得向上を図る。

関連事業

成果指標① 年間の農業次世代人材投資事業交付対象経営体の数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
経営継承・発展等支援事業補助金	1名の後継者が経営継承・発展支援事業の申請を行ったが、採択されなかった。事業に関する説明会を実施した。	事業開始して4年目となるが、事業の内容が浸透していない部分があるため、今後もHP及び宇城市農業再生協議会のLINEを通じて周知する必要がある。説明会についても実施予定。	農政課 農政係
農業次世代人材投資事業補助金	R3年度までの申請者に最大5年、150万円/年を交付。R4年度から「新規就農者育成総合対策事業」に一部事業を継続。	事業開始して4年目となるが、事業の内容が浸透していない部分があるため、今後もHP及び宇城市農業再生協議会のLINEを通じて周知する必要がある。説明会についても実施予定。	農政課 農政係
新規就農者育成総合対策事業補助金	経営開始資金（150万円/年）で3経営体、初期投資促進事業で5経営体が交付対象となり事業を活用した。返還対象者あり。	前身である農業次世代人材投資事業補助金と内容が異なる。返還対象者もあり、今後も計画作成指導などを関係機関と連携して行う。	農政課 農政係
成果指標② 年間の耕作放棄地解消面積			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
中山間地域等直接払制度事業補助金	26集落に、総事業費44,220,545円となった。	第6期対策は令和7年度から開始される。新たな計画を用いて、農用地の維持管理等に向けた集落協定の活動を引き続き支援していく。	農政課 農政係
耕作放棄地解消事業補助金	対象者2名で16,642㎡の耕作放棄地を解消した。	耕作放棄地は、今後も増加すると思われるので、耕作放棄地解消事業をHP、チラシで周知し推進していく。	農政課 農政係
農地の最適化活動の推進に関する業務	令和6年度末までの目標地図を含む地域計画の策定に向けて、市農政課をはじめとした関係機関と連携し、市内全域の各集落で座談会を実施した。また、10年後誰がどの農地を耕作するかを地図に示した目標地図の素案作成のための耕作者及び地権者を対象とする意向調査を実施した。	目標地図を含む地域計画策定済。今後は、計画に沿った農地の集積・集約化を推進する。また、計画変更に伴う、地図変更を実施する。	農業委員会事務局 庶務係
農地の保全に関する業務	農地法の規定により市内の農地を対象として、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地利用状況調査を8月～10月に実施した。その後、利用が困難である農地以外の遊休農地と判断した所有者に対し、今後の当該農地の利用意向を確認するための農地利用意向調査を実施した。	遊休農地は、農家の高齢化等により農地が適切に維持管理されなくなり、農地が荒廃化して病害虫発生や有害鳥獣による農作物への被害の温床となっており、新たな担い手の確保が必要となっている。また、山林化の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難な農地については、今後、非農地化に取り組んでいく。	農業委員会事務局 庶務係
成果指標③ 年間の水田への高収益作物の作付面積			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
水田産地化総合推進事業	現地での作付調査および電算システムによる調査結果の取りまとめ等を実施した。	国営事業による基盤整備も実施されているため、各農業者の作付面積の正確な把握に労力を要する。	農政課 農業経営係
経営所得安定対策事業	762名が経営所得安定対策等交付金（畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和交付金、水田活用の直接支払交付金）の交付を受けた。	今後交付対象水田の要件が厳しくなっていく見込みのため、畑地化促進事業等の周知も併せて行い、農業者が適切な判断ができるよう支援。	農政課 農業経営係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-5 農林水産施設や環境の整備とつくり育てる漁場の推進

成果指標

総合評価

F

①魚介類のブランド化による収益率の増加

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	0	13	0	0.0%	F

達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	夏場の海水温上昇によりカギが死滅するなど、漁場が安定せず、生産量が小さく目標を大きく下回った。養殖場を取り巻く環境の改善により、生産量の増加に引き続き期待する。
-------	--

今後の取組

成果指標①	継続的な補助支援による漁獲高の安定化を図るとともに漁業者の所得向上と漁業従事者の減少抑制を図る。
-------	--

関連事業

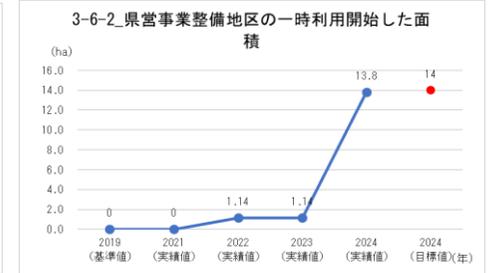
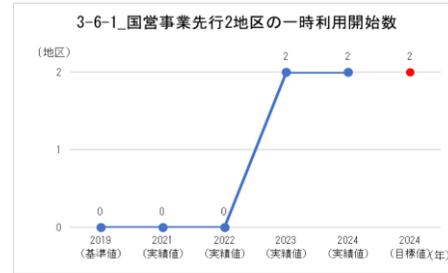
成果指標① 魚介類のブランド化による収益率の増加			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
水産業振興事業	水産振興事業補助金交付により、生産量安定化への支援を行った。	継続的な補助支援による漁獲高の安定化	農林水産課 管理係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-6 地域の特性に応じた基盤の整備

成果指標		総合評価		A	
①国営事業先行2地区の一時利用開始数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
地区	0.0	2.0	2	100.0%	A
②県営事業整備地区の一時利用開始した面積					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
ha	0	13.8	13.8	100.0%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	稲刈後に工事開始となる関係上、一時利用地指定は翌年度になる。(今回はR4~6年度工事範囲のうち、R5年度工事範囲分をR6年度末に完了した。)
成果指標②	R6年度内にほ場の区画整理工事が完了し、大口整備地区内の全ての農地で一時利用地指定を行った。

今後の取組

成果指標①	先行2地区の一時利用は開始している。R6年度工事範囲の一時利用地指定をR7年度末までに完了できるように、国の工事や確定測量等に係る地元調整を行っていく。(事業費ベースの進捗率23.8%)
成果指標②	R9年度事業完了ができるよう、防風ネット工や用水施設工などの残工事や確定測量等に係る地元調整を行っていく。

関連事業

成果指標① 国営事業先行2地区の一時利用開始数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
国営ほ場整備事業	稲刈後に工事開始となる関係上、一時利用地指定は翌年度になる。(今回はR4～6年度工事範囲のうち、R5年度工事範囲分をR6年度末に完了した。)	先行2地区の一時利用は開始している。R6年度工事範囲の一時利用地指定をR7年度末までに完了できるように、国の工事や確定測量等に係る地元調整を行っていく。(事業費ベースの進捗率23.8%)	国営事業推進課 国営第1係
成果指標② 県営事業整備地区の一時利用開始した面積			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
県営ほ場整備事業	R6年度内にほ場の区画整理工事が完了し、大口整備地区内の全ての農地で一時利用地指定を行った。	R8年度事業完了ができるよう、防風ネット工や用水施設工などの残工事や確定測量等に係る地元調整を行っていく。	国営事業推進課 国営第2係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-7 「利便性と安心して住める宇城市」を追求

成果指標

総合評価

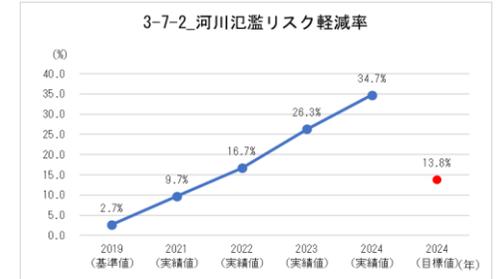
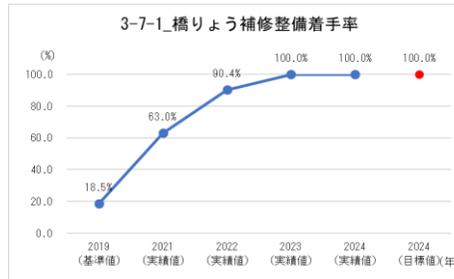
A

①橋りょう補修整備着手率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	18.5	100.0	100.0	100.0%	A

②河川氾濫リスク軽減率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	2.7	13.8	34.7	251.4%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	法で橋りょう点検一巡目判定「Ⅲ」については令和5年度までに着手することが定められているため計画通りに実施できた。
成果指標②	浚渫（しゅんせつ）は継続的に事業実施の必要があり令和11年度までは充当率100%の浚渫債の活用ができる。各河川の特性を把握し計画的に実施していく。

今後の取組

成果指標①	橋りょう点検二巡目判定及び三巡目判定「Ⅲ」を今後着手する。
成果指標②	引き続き事業を推進し、水害リスク軽減を図る。

関連事業

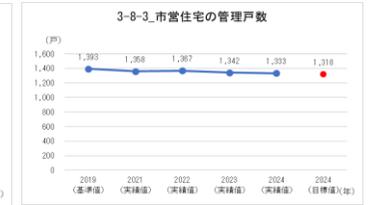
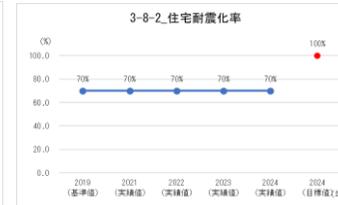
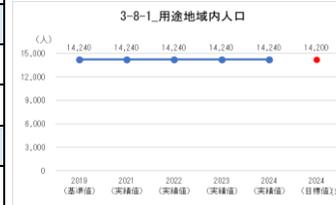
成果指標① 橋りょう補修整備着手率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
橋りょう維持事業	適切な橋りょう維持管理のため、補助事業を活用しながら点検、設計委託及び工事を実施した。	市が管理する橋梁数が膨大である。計画的に設計及び工事を実施しているところである。法律に基づき今後も橋梁の維持管理を徹底していく。	土木課 維持係
道路用地等取得事業	道路工事・河川工事関係の用地買収等の実施した。	継続事業については次年度も継続して用地交渉する。	用地管理課 用地係
成果指標② 河川氾濫リスク軽減率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
河川維持事業	河川の適切な点検・管理・維持補修を行った。	河川パトロール点検を実施し現状を把握する。緊急時の点検においては地元区からの通報が最も重要であるため連携を密にする。	土木課 維持係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-8 ずっと住み続けたい都市・住宅環境をつくる

成果指標					総合評価	B
①用途地域内人口						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
人	14,240	14,200	14,240	100.3%	A	
②住宅耐震化率						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
%	70.0	100.0	70.0	70.0%	C	
③市営住宅の管理戸数						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
戸	1,393	1,318	1,333	98.9%	B	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	成果指標は達成されているものの全国的な人口減少は厳しい状況である。立地適正化計画等に基づき人口密度を維持できるよう誘導していく。
成果指標②	耐震計画 (R2~7) に基づいて事業を行っており、正確な数字はR7年度のフォローアップ時に把握できるが、補助事業や啓発活動により耐震の取り組みは進んでいる。
成果指標③	解体を繰越したものを含めて9戸実施した。

今後の取組

成果指標①	立地適正化計画に基づき、各種施策を検討し、人口密度の維持を図る。
成果指標②	耐震改修促進計画に基づき補助事業や啓発活動を引き続き実施し、目標達成に向けて取り組んでいく。
成果指標③	解体による戸数の削減及び長寿命化計画に基づいた改修を推進する。

関連事業

成果指標① 用途地域内人口			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
都市計画推進事業	国や県との協議を重ね、小川町の用途地域指定の検討を行った。	今後は国や県と協議をしながら、用途指定地域の指定を行っていく。	都市整備課 都市計画係
景観形成事業	景観条例に基づく、建築等の指導。	景観計画及び景観条例の周知し指導を徹底する。	都市整備課 都市計画係
駅周辺開発推進事業	小川駅周辺整備基本計画（案）の策定。	関係部署との調整を行い基本計画を策定し具体的な整備を計画的に推進する。	都市整備課 都市計画係
成果指標② 住宅耐震化率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
地震対策事業	耐震改修に関する広報など啓発活動を行い、補助事業を5件（診断1件、設計+改修4件）実施した。	啓発活動および補助事業をの継続的に行い、耐震化率を向上させたい。	都市整備課 都市計画係
成果指標③ 市営住宅の管理戸数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
住宅管理	移転8戸（内建替又は用途廃止移転 8戸）、新規入居21戸、明渡し70戸の事務を執行した。	適正管理戸数を大幅に超えていることから、解体できる住戸を増やすために用途廃止予定団地の移転を積極的に推進する。また、補充対象住戸は、早急に修繕を行い補充を行う。	都市整備課 住宅係
住宅建設	解体9戸（工事）【曲野橋川5戸・仲の江4戸】 改修6戸（工事）【築切団地（ムギ棟）6戸】	適正管理戸数まで管理戸数の削減及び長寿命化計画に基づいた改修を推進する。	都市整備課 住宅係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-9 防災・減災のためのインフラ整備とソフト対策

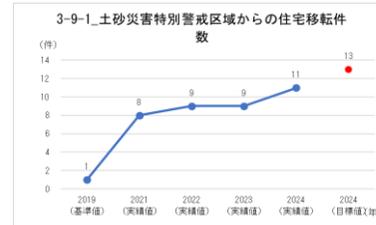
成果指標

総合評価

B

①土砂災害特別警戒区域からの住宅移転件数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
件	1	13	11	84.6%	B



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

令和6年度実績として相談件数が3件あったが、うち移転完了までに至った実績としては2件であった。住宅移転には高額を要し、また申請主義でもあるため、移転件数を増加させることは容易ではないが、今後も引き続き広報周知に取り組んでいく。

今後の取組

成果指標①

市の広報媒体（LINE、広報誌、HP、デジタルサイネージ）や窓口へのチラシの設置を行うことにより、制度の周知を図っていく。

関連事業

成果指標① 土砂災害危険住宅移転促進事業の啓発

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
土砂災害対策事業	市の広報媒体（LINE、広報誌、HP、デジタルサイネージ）や窓口へのチラシの設置を行うことにより、制度周知を図った。	今後も継続して、市の広報媒体を通して制度の周知を図っていく。	用地管理課 管理係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-10 ちょうどいい！住みやすさを支える上下水道

成果指標

総合評価

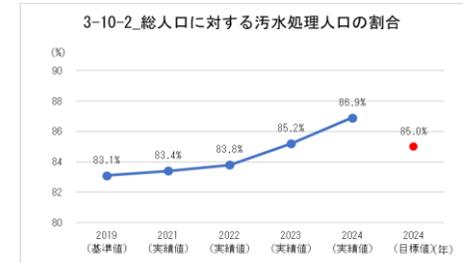
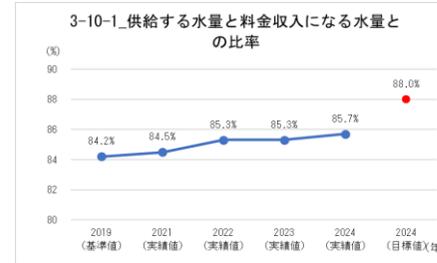
B

①供給する水量と料金収入になる水量との比率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	84.2	88.0	85.7	97.4%	B

②総人口に対する汚水処理人口の割合

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
%	83.1	85.0	86.9	102.2%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	管路の老朽化が進む中で、漏水箇所の早期発見・修繕と老朽管の布設替工事を行っている。課題として、老朽管の更新には多額の費用が見込まれる。
成果指標②	これまで、下水道への接続及び合併処理浄化槽の設置を促進してきたところであり、徐々に汚水処理人口普及率は向上している。

今後の取組

成果指標①	有収率の向上を図るためには、漏水量を減らす必要があることから、今後とも適切な管路の修繕と計画的な老朽管の更新工事を行う。
成果指標②	今後も、下水道への接続及び合併処理浄化槽の設置を促進していく。

関連事業

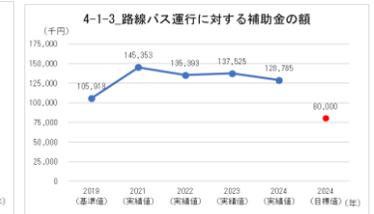
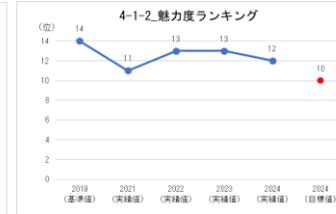
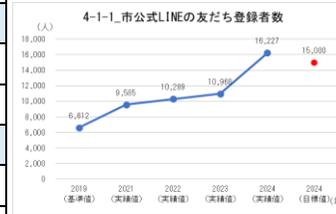
成果指標① 供給する水量と料金収入になる水量との比率			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
水道維持事業	水道管の老朽化に伴い漏水が多発したため、早急に管の修繕を行い対応した。また、管路が脆弱な箇所について大規模な布設替を行い、併せて漏水箇所を特定する調査を行った。	今後も小規模な漏水は続くものと思われる。速やかな修繕工事の実施と併せて、計画的な管路・施設の更新工事を行っていく。衛星やAIなど先進技術を応用した漏水探知、管路管理を実施することで効率的に管理を行う。	上下水道課 水道施設係
水道整備事業	給水区域のうち、水道本管が整備されていない、新規加入申し込みがあった箇所において水道管拡張工事を行った。	今後も給水区域内の未整備地区で加入申し込みがあった場合は、水道管拡張を検討していく。	上下水道課 水道施設係
成果指標② 総人口に対する汚水処理人口の割合			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
下水道維持事業	下水道管渠整備が終わった地区については、助成金制度等により下水道への接続を促進し、汚水人口普及率の向上を図った。	下水道区域の見直しを行い、下水道接続及び合併浄化槽へ転換を図り、水洗化率を向上する。	上下水道課 下水道施設係
下水道整備事業	管渠や処理場の各施設において、老朽化に伴う不具合が発生しており、今年度はポンプ等の機器更新工事を行った。	今後も計画的に施設更新を行い、適正な下水道施設の運営を行っていく。	上下水道課 下水道施設係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-1 「住みたくなる宇城市」を追求

成果指標		総合評価		B	
①市公式LINEの友だち登録者数					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	6,612	15,000	16,227	108.2%	A
②魅力度ランキング					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
位	14	10	12	83.3%	B
③路線バス運行に対する補助金の額					
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
千円	105,918	80,000	128,785	62.1%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	LINE拡張ツールで統計調査員登録など9業務を新たに導入。特に定額減税給付金の申請をLINEで可能とし、対象予定者へ申請QRコードを同封したことが、友だち数の増につながっている。(R6年4月1日時点で約11,000人の登録者が、定額減税給付金の申請時期の8月～10月で約3,000人追加)
成果指標②	市SNSのInstagramで46回投稿し、フォロワー数がR6年4月当初の2,880人から約300人増加。また、熊本県内で発行される住宅メーカー雑誌に市の子育て施策のPRを2回掲載、市制20周年記念事業を6本実施し、番組や報道などを活用した宇城市のPRを実施した。
成果指標③	R6年4月から2路線を減便し、目標の達成には至らなかったが前年比9,500千円余りの補助金減となった。減額の効果は一時的なものであり、今後も物価高騰等の影響によりキロ当たり単価の上昇は避けられない状況にある。利用状況等に応じた路線の見直し、代替手段の検討は引き続き課題である。

今後の取組

成果指標①	アカウントを持っている担当部署において、市公式LINEのできる手続きを増やし、市民の利便性を向上させ、友だち数を増加させていく。
成果指標②	SNSの分析による情報発信方法の改善、プロモーションによる人口獲得をするためのデータ収集を行い、戦略的なプロモーション活動を実施する。
成果指標③	路線バスについては、引き続き物価高騰等の影響によるキロ当たり単価の上昇が心配されるところではあるが、利用状況を見極めつつ路線の見直し等を実施する。併せて、乗合タクシー制度の見直しやエリア拡大のための現状分析、住民説明等を行う。 人口減少が見込まれる中で公共交通の利用者数の現状維持を目指し、利用促進のためのイベント開催や周知啓発のための広報活動を行う。

関連事業

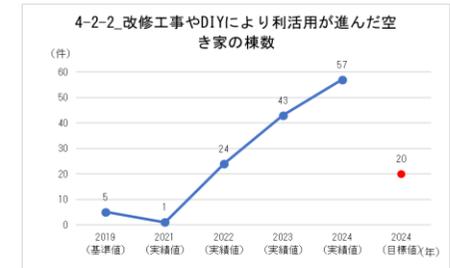
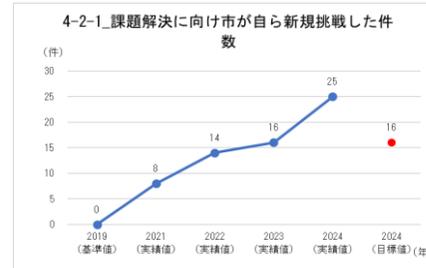
成果指標① 市公式LINEの友だち登録者数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
広報事業	毎週水・金に市の情報を配信を実施。また、LINE拡張ツールを導入し、統計調査員登録や定額減税給付金など約11業務をLINE状で行えるようにした。	業務所管課にアカウントを付与しているため、市公式LINEでできる手続きを増やし、市民の利便性を向上させ、友だち数を増加させていく。	企画課 広報プロモーション係
成果指標② 魅力度ランキング			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
シティプロモーション事業	市SNSのInstagramで46回投稿し、フォロワー数が4月当初の2,880人から約300人増加。また、熊本県内で発行される住宅メーカー雑誌に市の子育て施策のPRを2回掲載した。また、市制20周年記念事業を6本実施し、番組や報道などを活用した宇城市のPRを実施した。	SNSの分析による情報発信方法の改善、プロモーションによる人口獲得をすためのデータ収集を行い、戦略的なプロモーション活動を実施する。	企画課 広報プロモーション係
成果指標③ 路線バス運行に対する補助金の額			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
公共交通事業	R7年度からの新しい交通計画策定に向けて、住民のアンケート調査や医療、介護、教育等庁舎内外の関係機関と連携して、必要とされる公共交通についての議論、検討を行った。	公共交通に関する市民のニーズは様々である。引き続きニーズ調査、関係部署との情報交換を実施し、持続可能な公共交通サービスの構築に向けた検討を行う。	企画課 企画統計係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-2 魅力あるまちづくり

成果指標					総合評価	A
①課題解決に向け市が自ら新規挑戦した件数						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
件	0	16	25	156.3%	A	
②改修工事やDIYにより利活用が進んだ空き家の棟数						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
棟	5	20	57	285.0%	A	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	企業誘致のための用地が不足している状況にあるため、用地確保のための適地調査を基に地権者との交渉を実施した。
成果指標②	空き家改修補助制度に関し、R4年度に制度改正して以降、改正せず同様の制度設計で運用したことで継続的な利活用の促進に繋がった。しかし、R4年度をピークにR5年度、R6年度と年々申請者が減少しており利活用を進めるためにも新規登録物件の増加が課題となっている。

今後の取組

成果指標①	引き続き用地確保のために土地所有者と交渉し、用地確保を進める。
成果指標②	空き家所有者、宇城市の物件を取り扱う不動産業者等に周知を行い、活用の幅を広げるため空き家改修補助制度の一部を見直し、居住用・宿泊施設への改修に加え、店舗への改修も補助対象とする。

関連事業

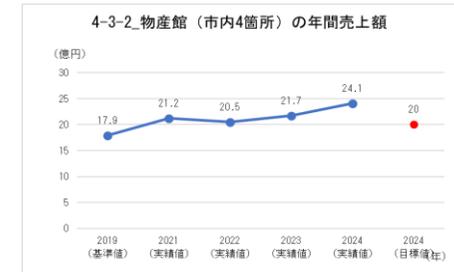
成果指標① 課題解決に向け市が自ら新規挑戦した件数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
企業誘致対策業務	産業用地適地調査の結果を基に地権者への同意交渉（1件の同意取得）を実施した。	適地となった土地について、地権者の同意を取得し、企業誘致に活用する。	地域振興課 しごと創生係
成果指標② 改修工事やDIYにより利活用が進んだ空き家の棟数			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
空き家改修等事業	空き家改修等事業補助金の交付申請受付、事業実施後における補助金の支払処理。（交付件数：14件）	空き家バンクの登録物件が少ないという課題があるため、空き家の所有者に対し、空き家バンク制度の周知を図り、登録物件の増加に繋げる。	地域振興課 まちづくり推進係

「選ばれる」まちづくり

プロジェクト

4-3 「訪れてみたい宇城市」「稼げる観光」を目指して

成果指標					総合評価	B
①観光入込客数（交流人口数）						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
千人	1,880	2,200	1,566	71.2%	C	
②物産館（市内4箇所）の年間売上額						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
億円	17.9	20.0	24.1	120.5%	A	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い観光客が国内の他所や海外へ流れたと分析される。
成果指標②	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、売り上げは伸びており、好調を維持している。

今後の取組

成果指標①	世界文化遺産の三角西港も令和7年7月で10周年を迎えるため、これを活用して、記念イベントおよび市内のイベントを通して観光客を誘致するような取り組みを行う。
成果指標②	5年間で経営が変わったなどあったが、今後も市内物産館と連携し、さらなる売り上げアップを目指す。

関連事業

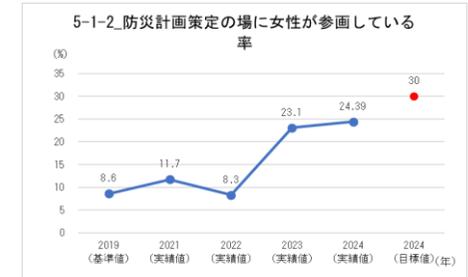
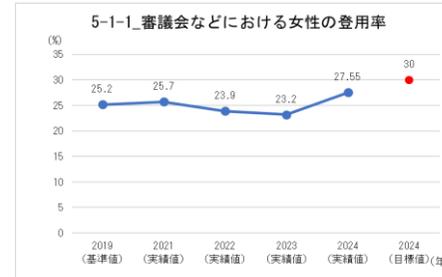
成果指標① 観光入込客数（交流人口数）			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
観光サイト「Uki trip」運営	観光サイト「Uki trip」を運営。アンバサダーによる投稿の管理やHP改修、アンバサダー意見交換会等を実施。	アンバサダーによって投稿のばらつきがあり、R5年年明け以降、投稿ペースが落ちているため、積極的な投稿ができるような仕組みを作る必要がある。	商工観光課 商工観光係
宇城市物産展	補助金支給額：2,190,000円 宇城市観光物産フェア～Uki☆Kirari～の2回目を実施。昨年よりも規模を拡大し、ファミリー層を中心に多くの来場があった	R7年度以降も継続して実施し、宇城市の魅力を発信する新たなイベントとしての認知度を上げていく。	商工観光課 商工観光係
成果指標② 物産館（市内4箇所）の年間売上額			
関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
道の駅・観光物産施設管理業務（指定管理含む）	2つの道の駅（不知火、うき）の管理業務を委託。4つの物産館（三角、不知火、宇城彩館、アグリパーク豊野）を指定管理者が管理運営。	今後も指定管理者による管理運営を継続。	商工観光課 商工観光係
地域商社推進事業	物産フェアの開催 R6年9月5日～11日 銀座熊本館 R6年12月2日～3日 JR博多駅	R7年以降も継続して実施していく。	商工観光課 商工観光係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

5-1 男女共同参画社会の確立

成果指標					総合評価	B
① 審議会等における女性の登用率						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
%	25	30	27.55	91.8%	B	
② 防災計画策定の場に女性が参画している率						
単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価	
%	8.6	30.0	24.39	81.3%	B	



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	女性登用促進について、庁内推進協議会や人権教育啓発推進委員会議で協議・協力を、また男女共同参画社会推進員による要望書や総務課と連携し推進を図った。登用率は特殊なケース（宛職等）の為全体の割合は下降しているが、上昇が見られる委員会もあった。
成果指標②	本課の継続的な呼びかけや議会等での質問により女性登用が積極的に行われている。

今後の取組

成果指標①	今後も各部署にガイドラインに基づく協議書の提出を依頼し、女性委員を増やしていく。併せて女性リスト登録者の活用が図られるように周知していく。またリスト登録者が高齢化しているため若手人材の確保に努める。
成果指標②	更なる女性登用率を上げるために今後とも継続的な協議を行っていく。

関連事業

成果指標① 審議会等における女性の登用率、成果指標② 防災計画策定の場に女性が参画している率			
関連事業名	R6年度 of 取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
男女共同参画啓発事業	出前講座の実施（人権啓発事業と連携）、セミナーやフェスティバル、パネル展の開催、広報紙への掲載	セミナー、フェスティバルともに他部署との連携により開催することでより多くの参加者を獲得する。	人権啓発課 人権啓発係
男女共同参画推進事業	会議や研修会（合同によるものも含む）、講演会	さまざまな課題に関する研修会や会議の充実を図り、啓発活動への意識を高め推進につなげる。	人権啓発課 人権啓発係
リーダー育成事業	女性人材リスト新規登録者の募集 男女共同参画社会推進委員会との合同による研修会の開催	令和7年度は新規登録者1名を目指す。募集方法を見直しさまざまな分野におけるリーダーを獲得していく。現リーダーに対して上位研修への参加を働きかける。	人権啓発課 人権啓発係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

生涯スポーツの推進とスポーツ施設の整備・充実

成果指標

総合評価

A

① 体育施設利用者一人当たりのコスト

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
円	223	180	165	109.1%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

コロナの影響もなくなり、施設利用は増えている。今度は施設管理の無人化等による管理コスト削減を進め、適切な施設維持に勤めたい。

今後の取組

成果指標①

施設維持管理の自動化や無人化による維持管理コストの削減を進めていく。

関連事業

成果指標① 体育施設利用者一人当たりのコスト

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
体育施設維持管理に関する業務	ふれあいスポーツセンター観覧席設置工事、当尾グラウンドトイレ改築工事、観音山グラウンド駐車場舗装工事、観音山グラウンドコイン投入機器更新工事等の複数施設の改修工事、修繕を実施。	施設長寿命化計画に沿って改修・修繕を実施し施設の適切な維持管理を図る。	文化スポーツ課 スポーツ振興係

「活躍する」まちづくり

プロジェクト

文化財の保全・活用と芸術文化の推進

成果指標

総合評価

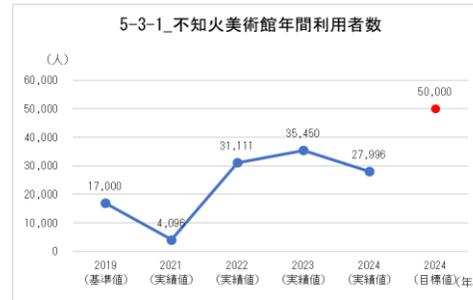
D

① 不知火美術館年間利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	17,000	50,000	27,996	56.0%	D

② 文化ホール(視聴覚室等含む)年間利用者数

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R6)	達成率	評価
人	113,000	127,000	76,758	60.4%	C



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	子供向けで人気がある企画展の開催があり、過去最高の利用者数となったR5年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。
成果指標②	R5年よりは3,500人以上増加しているが、コロナ前の水準までは回復していない。

今後の取組

成果指標①	引き続き、広報誌等で企画展等の周知を図り、来館のきっかけづくりを行う。
成果指標②	R7年にラポートの中規模改修を行うためウイングまつばせ文化ホールのみ貸出となる。効率的に運用できるよう、指定管理者と連携していく。

関連事業

成果指標① 不知火美術館年間利用者数

関連事業名	R6年度の取組内容	R6年度取組における課題及び今後の展開	担当課
美術館企画運営業務	宇城市ゆかりのマナブ間部生誕100周年記念展などの企画展を年3回実施した。	過去最高の利用者数となったR5年(おもちゃを使った造形物の展覧など子供向けで人気がある企画展が実施された)を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。引き続き、広報誌等で企画展等の周知を図り、来館のきっかけづくりを行う。	生涯学習課 生涯学習係